

所管課	環境共生部環境衛生課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策								
	第1章 環境調和都市			05 循環型社会			01 循環型社会を構築する								
事業：ごみ収集・処理事業										整理番号	0224				
目的	廃棄物の発生の抑制と再利用を促進することにより、ごみの減量化を図るとともに廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全に努める。														
目標	ごみの分別収集により資源化を図る。														
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		789,235		コスト情報・評価	総コスト(千円)		816,157		総合評価	A	妥当性	A		
	財源内訳	一般財源		613,630		内訳	事業費		789,235			効率性	A		
		国府支出金		0			人件費		26,922			有効性	A		
		地方債		0			公債費		0		評価理由 廃棄物の分別収集の徹底及び再資源化(容器包装廃棄物)を推進することにより廃棄物の抑制につなげることで循環型社会の構築に貢献している。				
		その他特定財源		175,605			一人あたり(円)		7,308						
							世帯あたり(円)		17,270						
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	廃棄物の分別収集の徹底及び再資源化(容器包装廃棄物)を推進することにより廃棄物の抑制につなげることで循環型社会の構築に貢献している。									
今後の方向性	廃棄物の発生の抑制と再利用を促進することにより、ごみの減量化を図るとともに廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全に努める。														

事業優先順位	1 細事業：家庭系ごみ収集事業										整理番号	02			
目的	ごみシール制や分別収集を実施することにより廃棄物の減量化や資源化を推進するとともに、適正かつ迅速に収集運搬し、市民の衛生的な生活を確保する。														
目標	ごみシール制や分別収集を実施することにより廃棄物の減量化や資源化を推進するとともに、適正かつ迅速に収集運搬し、市民の衛生的な生活環境を確保する。 ごみ出し困難者への訪問収集を実施し、利便性の向上に努める。														
事業実施主体	委託	事業開始年度	昭和47年度以前			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2								
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較				
	事業費(決算額)(千円)		536,886	523,447	13,439		内訳	総コスト(千円)		551,333	541,733	9,600			
	財源内訳	一般財源		525,583	423,293			102,290	事業費		536,886	523,447	13,439		
		国府支出金		0	0			0	人件費		14,447	18,286	-3,839		
		地方債		0	0			0	公債費		0	0	0		
		ごみ処理手数料		10,009	100,154			-88,851	一人あたり(円)		4,937	4,799	138		
		基金とりぐずし金		1,294				世帯あたり(円)		11,666	11,488	178			
			0				参考	職員数(人)		1.35	1.75	-0.40			
					再任用職員数(人)		2.00	2.00	0.00						
今後の方向性	資源化の促進し、ごみの減量化を図る。														
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民 ふれあい収集利用世帯(106世帯)										
	A	A	A												

事業：ごみ収集・処理事業

1. ごみ収集事業

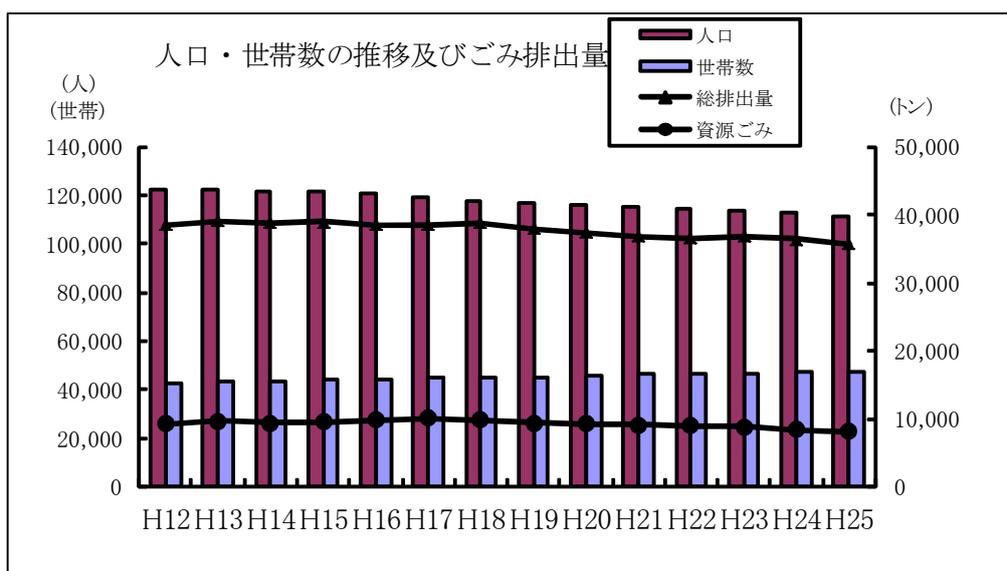
廃棄物の発生抑制と再利用を促進することにより、ごみの減量化を図るとともに廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全に努めた。

細事業：家庭系ごみ収集事業

1. 家庭系ごみ収集事業

家庭系ごみは、ごみシール制のもとでごみの発生抑制や減量に努めた。また、資源の有効利用を図り循環型社会の構築を推進するため、ペットボトルやプラスチック製容器包装ごみの分別収集を実施した。

平成25年度におけるごみの総排出量（約35,789t）に占める資源ごみ（資源集団回収を含む）の割合は、約23%（約8,079t）であり、シール制と分別収集による減量化・資源化が定着している。



また、ごみ出し困難者へは訪問収集を実施し、利便性の向上に努めた。

各年度末におけるふれあい収集利用世帯数

年度	要介護	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
H24	47	4	0	0	18	69
H25	72	6	0	0	28	106